

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事	平成25年7月30日
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪市北区梅田1丁目8-17 第一生命ビル	報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) グンゼ株式会社 代表取締役社長 児玉 和 電話番号06-6348-4817

主たる業種	ニット製下着製造業						細分類番号	1	1	7	2
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則						<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで										
基本方針	・製造設備等の重油及び電力の使用効率の向上などによりCO2排出量を6%減少させる。										
計画を推進するための体制	EMSの推進体制における環境委員会などにより、目標対実績及び計画進捗管理を実施する。										
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率					
	事業活動に伴う排出の量	10,083.6 トン	10,773.5 トン	9,444.7 トン	トン	0.3	パーセント				
	評価の対象となる排出の量	14,563.7 トン	10,773.5 トン	9,444.7 トン	トン	-30.6	パーセント				
	実績に対する自己評価	基準年度に対して6%削減する。									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率				
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量×10)	6.57	6.45	7.12		3.27	パーセント			
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント			
	実績に対する自己評価	基準年度に対して6%削減する。									
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考					
		36.0	60.0	65.0							
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	貫流ボイラー5台をLNG化へ変更。節電対応。									
	(24)年度	貫流ボイラー2台LNG化による削減									
	(25)年度										
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施した措置	措置の内容										
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	ナシ									
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考						
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン							
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン							
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン							
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン							
	温室効果ガス排出量の削減又は吸	0.0 トン	0.0 トン	トン							
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン								
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都モデルフォレスト運動に参加										
特記事項	代表者の交代による変更(平成24年6月26日付け)										

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。